資料３

『地域経済の活性化～地域資源の利活用と人財養成の視点から～』
□地域の現状と課題

木村俊昭

今、全国の各地域では、少子高齢化、人口減少、中山間地域の衰退など、諸課題が山積し、独自には解決できずにいる。なぜ なのか。どうして、こんなに、みんなで汗しても、地域は元気にならないのか。今一度、ここで考えてみよう。私たちはできない理由づくりに時間をかけていないか。自己分析や、まち分析をすることもなく、心地いい仲間とだけ、ネットワーク構築していないか。ばらばらに構想と、その実現が行われていないか。「できる！」の創意工夫を地域一体となり実践しているか。常に超プラス思考で知り気づきから行動に移しているか。ともに行動する仲間を説得して集めていないか。周りには納得理解する方が少ないのではないか。地域活性化のものさし（基準）を探し出し、常に検証し、構想実現しているか。

私は、地域経済の活性化の基本は、産業文化歴史を掘り起こし、研きをかけ、世界に向けて発信するキラリと光るまちづくり、未来を担う子どもたちを地域で愛着心あるよう育てるひとづくりと30年前から考えている。この基本を怠り、行政や各団体がバラバラに動いていることが多い。

今、自分はどんなまちに住みたいのか、自分はどんなまちを次世代を担う子どもたち、若者に受け継ぎたいのか。自分の暮らす地域が「部分個別最適」となっていれば、急がず焦らず慌てずにじっくりと、着実にコツコツと関連付けをし、「全体最適」に向けて進化していくことが重要といえよう。

□本当に2040年までに自治体半分が「消滅」するのか？

「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会（座長・増田寛也元総務大臣、※私の元上司）の推計では、地方から大都市圏への人口流入や少子化の進行によって、約1800の市区町村のうち896自治体が将来消滅するという。「自治体消滅」は本当に起きるのだろうか。

私が住む北海道。2010年から30年間での20～39歳の女性人口の減少率順の消滅自治体ランキング50内の北海道の自治体は13が入っている。現在、私は北海道の地域経済の活性化の取組（講演・現地アドバイス、創業塾）を企画中である。既に政策策定やその実現などの依頼をいただいている自治体があり、現地ヒアリングを実施、独自の産業構築プログラム、わがまち白書を作成、地元の皆さんと実践の予定である。財務省の末吉興一参与（前北九州市長）はじめ、実践派の信頼できる皆さんに協力願い、実学・現場重視の視点で推進予定である。その際に、何よりも大切なのは、そこに住む皆さんが、どんなまちに住みたいのか、生涯をどんなまちで送りたいのか。その知り気づきと行動がなければ何も変わらない。日本創成会議の発表は、その知り気づきの機会になったと考える。何かを批判しても何も変わらない、できない理由はいらない、何かを頼っても動かない。あとは住む皆さん、行政、経済団体、アクティブシニア、次世代を担う若者、女性などが、自分たちのこととして、真剣に議論し、実践していくかに、まちの将来はかかっている。

□地域活性化のものさし（基準）とは？

私たちが地域の諸課題を解決するために構想を練り、自分たちの想う地域を実現したなと感じたとする。その場合、それがどの程度、達成されたのか、費用対効果を含め、検証が重要となる。その知り気づきから新たな行動へと移る。例えば、リーマンショック後、市民１人当たりの所得、人口動向、若者流出、教育環境が、どの程度、変動したのかなど、分析が重要である。

そこで、「地域活性化のものさし（基準）」が必要となる。では、ものさしとは何なのか。私は、全国の各地域、年間 100 箇所超を回り、主に農林水産業や製造業の多くの現場の皆さんに接してきた。そこで、まちの主産業を充分調査分析のうえ、着実に強化し、関連する産業の起業創業の意欲を高め、ストーリー性とこだわり、地域間の産業連携の推進や、地域人財の養成と定着が重要と考える。部分個別最適から「全体最適」「価値共創」「住民満足」「循環型社会の実現」の思考で、①地域所得・売上げの向上、②地域人財の養成と定着のシステム化、③地域で汗する人を評価する仕組みづくり、④女性、若者、年配者の活躍する場づくりと支援体制、⑤まちの将来を見据えた新たな産業・文化おこしの項目が達成されているかを検証することが重要であると考えている。今、活性化モデルとなっているまち、自分や家族、知人の暮らすまちにあてはめて確認してみてほしい。

□まちの常勤者の一体感がカギ！プロデューサーが重要！

「ないものねだり」から「あるものさがし」をすること、住むまちの産業、歴史文化を掘り起し、独自のストーリーを作り出し、個性のある「お客様が来たくなる、住みたくなる感動と感謝のまちづくり・ひとづくり」が求められている。全国の各地域は、今こそ、「できない」理由づくりから、「できる！」をいかに構想・実現するかが問われている。自らのまちの地域資源を知り気づくこと、そして、行動に移し、知識から知恵へ進化させよう。まちの主な産業（基幹産業）の活性化を図り、起業創業の機運を高め、農商工等の連携、6 次産業化など、地元産業の関連付けをして地域資源を有効に利活用、発展させることである。

そのためには、まちで 30～40 年間程を常勤者として勤める青年会議所、商工会議所・商工会、農協・漁協、行政、地域金融機関の職員、小中高校の教員などが、それぞれに持つ仕事などの経験ノウハウや、まちの各種情報を共有し、一体感を持って、活性化策を構想・実現することが必要となる。小中高校の教員は、これからのまちのキーワードだと考えている。構想を継続・進化させるため、一部の地域の一部のひとの関わりから、より多くの広がりにするため、情報収集から、①情報共有の場づくり、②役割分担（分業）、③事業構想力、④事業継承力、⑤事業構築力が求められると考える。特に、今、地域では、部分個別最適を「全体最適」「価値共創」など、なし得るプロデュース役が求められている。

□自ら明るく、楽しく、豊かに、カッコよく！

私たちは、地域活性化の構想実現に向けて、「産学官公民金」が連携し、歴史・文化、地域の宝ものを大切に育み、新たなブランド化と地域連携を進めることが重要である。皆さんが地域で「明るく、元気に、感動と感謝で、豊かに、カッコよく！」活き活き生きることが重要である。地域活性化のものさしを実践している集落が九州にある。一度はその集落の名前を聞いたことがあるのではないだろうか。鹿児島県鹿屋市「やねだん」集落である。また、北海道釧路町の農協・漁協女性部による商品開発、帯広市の電信通り商店街のお客様の声を重んじた事業展開、青森県八戸市の域学連携、岩手県洋野町の農産物の効果的な自然栽培、東京都豊島区のトキワ壮通り協働プロジェクト、福岡県北九州市の生涯現役夢追い塾、 宮城県日南市の若手プロデューサー人財養成塾などの構想実現の現場が参考になると考える。

□「産学官公民金」連携による地域活性の人財養成がカギ！

地域経済の活性化には、行政、地域金融機関との連携や、大学、研究機関、経済団体等の連携がますます重要となってきた。商店街は個性や役割が求められ、まちの企業群は魅力ある産業クラスター形成が将来の経済活性化を左右するともいえよう。地域活性化政策の構想実現には、「産学官公民金」の連携強化が欠かせない。グローバル化に伴い、一村一品から、一村逸品、一村一強、地産地消から地産外商、互産互消の思考が重要である。

行政と大学、地域金融機関等の連携協定を締結し、地域資源を活用した食品加工技術の普及、地域ブランド化、地域経済を担う人財養成や定着、地域内経済概況や、わがまち白書を作成し、農林水産業、商工業などのすばらしさを発信することだ。

地域経済の活性化には、「産学官公民金」連携で、人財養成と定着をはじめ、地域資源の調査分析、有効な利活用などから、地場産業の振興と起業創業の推進が必要だ。住む皆さん、自らが主体性を持ち、一体となって、地域から情報発信し、今よりちょっと上を目指し、豊かな地域づくりを構想実現すること、けっしてあきらめないこと、パートナーとブレーンの協力を得て、自ら知り気づき行動することがますます重要といえよう。私は年間 100 ヶ所超の現場を回り、地域経済の活性化の協力・応援体制を取っている。ともに超プラス思考で、モチベーションを高め、地域からイノベーションを起こし、「感動と感謝のまちづくり・ひとづくり」をともに構想実現してまいりましょう。

『「できない」を「できる!」に変える地域経済の活性化』

□自己紹介と他己紹介

・シンプル、起承結、客観性(自己分析)

・自分の本業を理解いただく数字

□一分間まちのプレゼンテーション

・キャッチコピー

・キーワード

□まちの分析

・強み、弱み

・好きな処、嫌いな処

・ひとことで言うと、どんなまち？

□地域の現状と課題

・総合計画をよく読む

・人口推計から先取り力を研く

□課題解決力 ▷ 先取り力

[超プラス思考と思考ポイント]

・全体最適

・価値共創

・循環型社会

・顧客満足

□顧客満足の実現（STP）

・セグメンテーション(市場細分化)

・ターゲティング(最適顧客)

・ポジショニング(顧客価値)

□活性化の思考プロセス

1) 課題・問題点の発見　ー　現状の把握

2) 課題解決策の策定　ー　現場視点でアイデアを創発

3)最適案の選択　ー　絞り込み

4)最適案の実践

5)費用対効果の検証

□優先順位の決め方 ー 最適案

・重要度と緊急度

□政策のコンセプト

・ビジョン　理念、組織、地域資源

□実践のコンセプト

・ビジョン　実践力、組織力、推進力

□まちが動く、まちが変わるには

・3年が一サイクル

3ヶ月 現状と課題の把握

3ヶ月 課題解決策、先取り策

1年　実践検証

☆ 3年で2回実践しよう！

・賛同2割、拒否1割、眺める7割

・目的、目標、スケジュール、政策、

予算、主体、メンバーの選定

□わがまち白書(マップ)の作成

・広報から広聴 ▷ 広聴から広報へ ワールドカフェ

・まちを歩いてみる

・まちで聴いてみる

歴史的背景、立地条件(風土)、産業軸

□地場産業興しの秘訣

・6次産業化の成功のキーワード

ストーリー、大より小、スピードよりスロー、旬、

便利よりプロセス、マニュアルよりアドリブ

・ブランド品開発の視点

気づきが肝心、群れるな、世間を味方に、自分流

・相手の見えないところでの競い合い

□地域ビジネスの視点

・素材、商品、演出

・見る、食べる、遊ぶ、学ぶ、売る、創る

□木村塾・3つの約束

「知り気づきカード」

「バケットリスト」

「本業(仕事と人生)50年カレンダー

□心のネットワーク(人脈図)

□事例研究(成功と失敗)

・元気な商店街(1%)は何が違うのか？

・なぜあのまちに地域ビジネスが興きるのか？

・広がりある輪ができるポイントは？

□まちづくりに関われないひとはいない！

・人財力の向上

・産業力の向上

・意識の向上

□木村ビジョン

・1%の効果

・オンリーワン

□次世代の担い手の視点

・フォアキャスティング・アプローチ(現状から課題発見)

・バックキャスティング・アプローチ(未来から課題発見)

□目指す目標を明確に！　理解を得る実践へ

・2015年のミラノ国際博覧会　6次産業化、食文化の発信！

・2018年韓国・平昌 冬季オリンピック・パラリンピック

・2019年のラグビーワールドカップ

・2020年の東京オリンピック・パラリンピック

□6 次産業化、特産品開発の視点を思考

1)特産品の１分間プレゼンテーション(400 字程)

2)キャッチコピーと伝えたいメッセージ

3)特産品開発の要素

①掘り起こしの素材は何か？(歴史・文化から発見)

②素材を活かした産品は何か？(創意工夫で研く)

③どのようにアピールするのか？(ストーリーとこだわり)

☆それは、お客様の立場で思考し、

・見てみるとどうか？

・食べてみるとどうか？

・遊ぶとしたらどうか？

・学ぶとしたらどうか？

・買うとしたらどうか？

・売るとしたらどうか？

□事業構想６W2H マトリックス図の作成

⑴WHO　主体　だれ？

⑵WHY　論理　なんのため？

⑶WHAT　内容　なにを？

⑷WHOM　対象　だれに？

⑸WHEN　時期　いつ？

⑹WHERE　場所　どこで？

⑺HOW　手段　どのように？　※⑴～⑹に、どのように、と問うこと。

⑻HOW　MUCH　予算　いくらで？

□world　cafe の実践

⑴リーダーが進行

　　自己紹介、趣旨説明、時間配分確認、発言

⑵idea 引出し

１枚 1idea、カード記入、カードを貼る

⑶grouping

　　group 化、対話、組み直し

⑷naming

　　協議、group 化し naming、再考

⑸決定

　　全員で確認、合意

⑹発表

　　質疑応答、修正、完成

（プロフィール）

木村俊昭(きむらとしあき)

1960年10月生まれ。北海道出身。1984年小樽市入庁。産業振興課長、企画政策室主幹(プロジェクト担当)、産業港湾部副参事(次長職)。本業は仕事と人生(ライフワーク）を目標に全体最適の思考、実学・現場主義の視点で、まちづくり・ひとづくりを実践。2006年から内閣官房・内閣府企画官(地域活性化担当)として、地域再生策の策定、地域再生制度の事前・事後評価、全国大学での「地域活性化システム論」講座の開講、政府広報活動のほか、地域再生に関する調査研究を担当。2009年から農林水産省大臣官房企画官として、地域の担い手の養成、地域ビジネスの創出、地域と大学との連携、農商工連携、６次産業化などを担当。現在は、東京農業大学教授(地域ビジネス論、地域企業論、地域活性化システム論等)、コミュニティプロデューサー、一般社団法人北海道活性化機構代表理事、地域活性学会理事(北海道支部長)等として、大学講義や全国各地年間120カ所以上で講演・現地アドバイスを実施中。公益社団法人日本青年会議所褒賞委員・アドバイザー兼地域プロデューサー育成塾塾長、スーパー公務員塾塾長を務める。NHK番組プロフェッショナル『仕事の流儀公務員　木村俊昭の仕事』((NHKからDVD発刊)、テレビ東京『たけしのニッポンのミカタ！』、TBS『キズナ食堂』、フジテレビ『新報道2001』、BSフジ『プライムニュース』、ラジオ日本ほかに出演。著書『「できない」を「できる！」に変える』、『自分たちの力でできる「まちおこし」』(実務教育出版)ほか。